

平成 28 年度 決算 の 概 要 （ 普 通 会 計 ）

団体名	福岡県中間市	27年国調人口		面積(k㎡)	15.96	職員数(人)			教育公務員	消防職員	臨時職員	合計					
		41,796人	43,282人			一般職員	うち技能労務職員	3					49	0	303		
類型	I-3	29.1.1住基人口		28.4.1	251	10	251	9	3	51	0	305					
		42,884人															
(単位：千円)																	
歳入の状況		歳出の状況		収支状況		区分		28年度		27年度		区分		28年度		27年度	
区分	28年度	27年度	区分	28年度	27年度	区分	28年度	27年度	標準財政規模		積立金現在高		財調基金	1,102,800	1,966,800		
地方税	3,980,794	3,966,386	人件費	2,901,782	2,759,836	歳入総額	17,855,682	17,842,264	普通交付税	4,537,369	4,679,929	積立金現在高	減債基金	214,000	213,000		
地方譲与税	111,993	113,307	うち職員給	1,715,274	1,714,886	歳出総額	17,772,603	17,802,015	標準税収入額等	4,567,188	4,468,769		その他	1,210,929	1,250,229		
利子割交付金	3,808	7,571	扶助費	5,625,697	5,562,790				臨時財政対策債発行可能額	483,117	612,268		計	9,587,674	9,760,966	合計	2,527,729
配当割交付金	12,424	21,315	公債費	1,948,207	2,022,540	歳入歳出差引	83,079	40,249	税収入状況		地方債現在高		政府資金	4,467,445	4,782,343		
株式等譲渡所得割交付金	8,232	19,788	内元利償還金	1,947,335	2,021,646	翌年度繰越財源	5,700	13,294	調定済額	4,170,208	4,188,232	その他	9,049,515	9,540,969			
地方消費税交付金	673,581	771,119	誤一時借入金利息	872	894	実質収支	77,379	26,955	収入済額	3,980,794	3,966,386	合計	13,516,960	14,323,312			
ゴルフ場利用税交付金			(小計)	10,475,686	10,345,166	単年度収支	50,424	5,223	徴収率(%)	95.5	94.7	現在高倍率(倍)	1.41	1.47			
自動車取得税交付金	29,816	25,652	物件費	1,561,884	1,678,139	財政調整基金積立金	5,000	102,300	財政力指数の状況		債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)		物件の購入等				
地方特例交付金	18,063	15,930	維持補修費	108,027	90,815	繰上償還金			基準財政収入額	3,635,955	3,566,127	債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	保証又は補償	確定			
地方交付税	5,312,508	5,487,495	補助費等	1,516,886	1,465,585	繰上償還金			基準財政需要額	8,188,646	8,246,056		その他	206,028	343,889		
内普通交付税	4,537,369	4,679,929	うち一部組合負担金	686,733	663,219	繰上償還金			財政力指数(3年平均)	0.432	0.423		実質的なもの				
内特別交付税	775,139	807,565	積立金	30,700	225,000	繰上償還金			健全化判断比率の状況(%)			土地開発基金現在高	0	0			
内震災復興特別交付税		1	投資及び出資金貸付金	30,237	30,000	繰上償還金			実質赤字比率	-	-	歳出決算構成比の状況(%)	義務的経費	58.9	58.1		
交通安全対策特別交付金	10,342	11,327	繰出金	2,852,997	2,793,946	繰上償還金			連結実質赤字比率	-	-	内人件費	人件費	16.3	15.5		
(一般財源計)除-財振替	10,161,561	10,439,890	前年度繰上充用金			繰上償還金			単年度	25年度	15.7		内公債費	公債費	11.0	11.4	
分担金及び負担金	131,011	133,671				繰上償還金			年	26年度	13.6			内扶助費	扶助費	31.7	31.2
使用料	207,749	225,024	(中計)	16,576,417	16,628,651	繰上償還金			度	27年度	14.4	内投資的経費			投資的経費	6.7	6.6
手数料料	23,399	23,051	投資的経費	1,196,186	1,173,364	繰上償還金			度	28年度	15.1		内普通建設事業費		普通建設事業費	6.7	6.6
国庫支出金	3,882,659	3,594,344	うち人件費	92,615	89,134	繰上償還金			直近3年平均	14.3	14.5			内災害復旧事業費	災害復旧事業費	0.0	0.0
県支出金	1,113,448	1,144,602	普通建設事業費	1,196,186	1,170,403	繰上償還金			将来負担比率	74.0	71.6	内失業対策事業費			失業対策事業費	0.0	0.0
財産収入	32,171	42,420	補助事業費	514,644	613,610	繰上償還金			その他の指標(%)				公営事業会計への繰出等		国民健康保険事業	643,900	681,697
寄附金	21,224	1,577	単独事業費	665,292	534,293	繰上償還金			実質収支比率	0.8	0.3		繰出金	後期高齢者医療事業	823,902	817,309	
繰入金	933,000	410,000	その他	16,250	22,500	繰上償還金			經常一般財源比率	100.2	102.3	介護保険事業		693,195	686,940		
繰越金	40,249	187,220	災害復旧事業費		2,961	繰上償還金			經常収支比率	99.4(104.7)	95.6(101.9)	公共下水道事業		692,000	608,000		
諸収入	292,594	393,197	内失業対策事業費			繰上償還金			うち人件費	27.5(28.9)	24.5(26.1)	病院事業	195,998	191,077			
地方債	1,016,617	1,247,268	補助事業費			繰上償還金			うち公債費	20.0(21.0)	19.9(21.2)	上水道事業	2,312	4,373			
うち減税補てん償			単独事業費			繰上償還金			一般財源総額		11,744,615	11,832,359					
うち臨時財政対策債	483,117	612,268				繰上償還金			經常一般財源等収入		9,602,432	9,984,946					
歳入合計	17,855,682	17,842,264	歳出合計	17,772,603	17,802,015	繰上償還金			經常経費充当一般財源		9,549,530	9,546,758					
(A)			(B)														

※・財政力指数 = [基準財政収入額/基準財政需要額]の過去3年間の平均値 → 財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。

・実質赤字比率 = 普通会計において生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が13.41%を超えると早期健全化団体となり、20%を超えると財政再生団体となる。

・連結実質赤字比率 = 公立病院及び上下水道等の公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18.41%を超えると早期健全化団体となり、35%を超えると財政再生団体となる。

・実質公債費比率 = 地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。

・将来負担比率 = 地方公共団体の借入金等現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が350%を超えると早期健全化団体となる。

・經常収支比率 = 經常一般財源のうち經常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。
() 書きは減税補てん償及び臨時財政対策債を經常一般財源等収入から除いた經常収支比率。